

林政 ニュース

RINSEI NEWS

2021 (令和3) 年 11 月 10 日 (水)

第 664 号

隔週水曜日発行

平成6年6月9日第三種郵便物認可



森と木と人のつながりを考える

(株) 日本林業調査会

発行所 〒160-0004 東京都新宿区四谷2丁目8番地
岡本ビル405

TEL (03) 6457-8381 FAX (03) 6457-8382

MAIL info@j-fic.com

取引銀行 三井住友銀行飯田橋支店 (普) 810522

郵便振替 00160-8-98120

発行人 辻 潔

年間購読料16,500円 (1部880円、消費税込) (禁無断転載)
電子版 (PDF、1部880円、消費税込) も販売しています。

再生紙を使っています。

インターネット・ホームページ <http://www.j-fic.com/>

■ ニュース・フラッシュ

- 6年ぶりの全国森林組合大会で新運動方針を策定
話題を追う 総選挙の結果に「安堵」、世代交代も
- 第3回SFAの優勝は日本マウンテンバイカーズ
- 青葉組と森未来がベンチャー資金調達、事業拡大
- 「樹木採取権」のマーケットサウンディングに3件
- スギ、ヒノキ、マツの山元立木価格が揃って上昇
- アキュラホームが坪150万円を目指し8階木造ビル

■ 遠藤日雄のルポ & 対論

合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン (上)

■ 協業で挑む

フェアウッド市場広げるワイスワイス&マルホン (下)

■ 地方のトピックニュース

- 低コスト再造林PJにアサヒG、コウヨウザン植栽
- ふくいの木づかい企業支援へ県と県経団連が協定
- 太子清流高校生が授業の一環でドローン資格取得
- 岐阜県が「林業労働災害レスキュー訓練」初実施
- 「会津桐」の再興を目指して「桐玉植苗」を植樹

3

10

14

17



東京都檜原村で建設が進められていた「檜原 森のおもちゃ美術館」(第656号参照)が11月3日にグランドオープンした。入館料は、中学生以上1,000円、生後6か月～小学生700円、65歳以上500円。木曜日と年末年始などは休館。問い合わせ等は、同美術館 (☎042-588-4044) へ。

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（上）

日合商が現在実施している主な事業

- ・指導教育（合板建材メーカー等との需給懇談会、JASの普及など）
- ・情報等の収集及び提供（関係官庁等の情報収集、機関紙「日合商時報」の発行）
- ・調査研究（生産・流通動向調査、需給動向調査など）
- ・合法木材・持続可能木材の供給事業者認定（中央認定団体）
- ・福利厚生事業（慶弔に関する事項、永年勤続社員の表彰など）
- ・その他附帯する事業

合板が足りない！ 米国発のウッドショック（木材製品不足と価格高騰）に鎮静化の傾向がみられる中で、合板だけは品薄感が一段と強まっている（第661号参照）。このまま合板の需給ひっ迫が続くと住宅建築や国産材利用に及ぼしている影響が益々深刻化する恐れがある。そこで遠藤日雄・NPO法人活木活木（いきいき）森ネットワーク理事長は、合板の流通業者で組織する全国団体「日本合板商業組合」（東京都千代田区、以下「日合商」と略）の足立建一郎理事長に現状分析と今後への展望を聞くことにした。足立理事長は、住宅資材流通業界のトップカンパニーであるジュテックホールディングス（株）（東京都港区）の代表取締役社長でもある。合板流通のプロの視界には、どのような将来ビジョンが映っているのか。

●新設住宅着工の増加ペースが継続し、合板に強い引き合い

日合商は、1955（昭和30）年8月に全国各地の約200に上る合板卸売業者が結集し、「日本ベニヤ板商業連合会」として発足した。当時は戦後復興需要が本格化し、建築資材としての合板に対するニーズが急増していた。同連合会は、合板メーカーからの製品調達や価格交渉の窓口役となり、安定供給のパイプづくりに尽力した。この段階では民間の任意団体だったが、1977（昭和52）年10月に、農林水産省及び林野庁の指導を踏まえて、「日本合板商業組合」として新発足した。以降、合板建材流通業界では唯一の国による認可団体として活動している。現在の組合員数は756社（9月末時点）。北海道から九州・沖縄まで各地に支部を置き、主に表のような事業を行っている。

遠藤理事長は、ジュテックH.D.^{ホールディングス}の本社ビルにいる足立理事長を訪ね、まず合板流通を巡る状況について問いかけた。

遠藤理事長 秋需が真つ盛りの中で、合板の需給が極めてタイトになっている。モノ不足と価格

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（上）



足立 建一郎・日合商理事長（ジューテックHD社長）

高騰が顕著になっており、「合板危機」や「合板ショック」という声も聞こえるほどだ。ここまでの需給逼迫をもたらしている要因についてどうみているか。

足立理事長 基本的に建築用材としての合板の需要が順調に増えていることがある。今年（2021年）1月～8月の新設住宅着工戸数は56万3000戸で前年比4・7%増となっている。足元の受注も堅調であり、少なくとも年内は合板への引き合いは強いだろう。

● コロナを経た生活・意識の変化が新たな需要を生んでいる

遠藤 なぜ住宅需要は、ここまで好調なのか。

足立 住宅ローン減税や低金利などの政策的支援策が効いている面がある。また、コロナ禍を経て消費者の住まいに対する関心が高まり、住み替えやリフォームなどの需要が増えてきている。

遠藤 とくに建売住宅がよく売れているようだ。

足立 東京都区内ではマンションの価格がものすごく上がっている。港区、中央区、千代田区などでは坪単価が600万円を超える物件も珍しくない。そうなると郊外の建売住宅に目を向ける消費者が増えてくる。コロナ対策でテレワークが普及しており、都心の狭小な住宅で過ごすよりは、少々遠くても広いスペースの住宅の中に書斎を確保しようというニーズが出てきている。

遠藤 東京を離れてリゾート地などの物件を求める消費者も多いようだ。

足立 東京駅から1～2時間程度の自治体の中には新幹線代を肩代わりして定住を促しているところもある。企業も本社をリゾート地などに移して、働き方改革に取り組むケースが出てきた。

人口減という構造的な問題はあるものの、当面は堅調な住宅・建築需要が続くのではないか。

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（上）

● 南洋材合板は、3つの不足で供給難、中国産は品質に問題

遠藤 需要が好調だと合板の供給不足が益々深刻度を増してくる。

足立 主な合板には、南洋材を中心とした輸入合板と、国産の針葉樹合板の2つがある。

南洋材合板は、東南アジアのマレーシアやインドネシアを中心に生産されている。これらの海外産地は現在雨期に入っているが、その前から悪い天候が続いて原木（丸太）の出材量が少

なかった。根本的に合板用の原木が不足している。

これに国際的に物流を滞らせているコンテナ不足の問題が重なって、合板の輸入を難しくしている。日本向けコンテナ運賃は高止まりしており、採算性をとることが非常に難しくなっている。

遠藤 コロナ禍の影響も出ているのか。

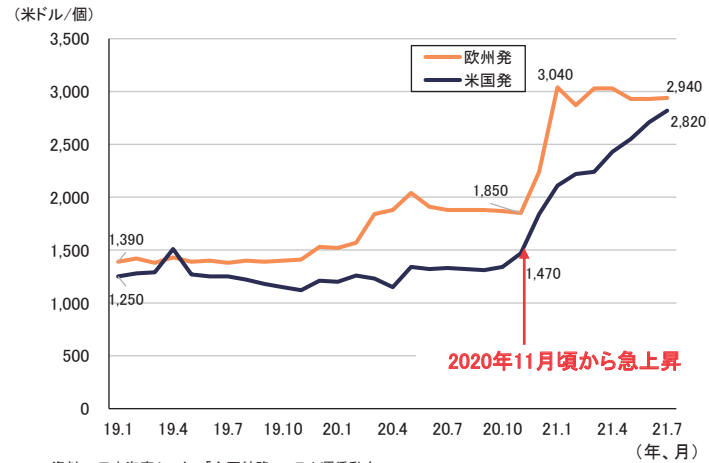
足立 マレーシアやインドネシアもロックダウンや移動制限の措置をとった。このため労働力が不足し、工場の稼働率が落ちている。一部の工場は、閉鎖せざるを得ないところにまで追い込まれている。

このように、原木、コンテナ、労働力の3つが不足しており、生産量を上げたくても上げられないのが実情だ。この状況は簡単に改善できるものではなく、輸入合板の不足は今後も続くだろう。

遠藤 最近是中国からも合板が輸入されるようになってきているが、どのように評価しているか。

足立 中国では主としてポプラやユーカリなどの早生樹を使って合板をつくっており、雑多なものが日本に入ってきている。総じて品質面では南洋材合板より劣っている。

日本向けコンテナ運賃の推移



資料：日本海事センター「主要航路コンテナ運賃動向」

（注）40ftコンテナ。「米国発」はLos Angeles発横浜着、「欧州発」はRotterdam発横浜着。

（出典）Drewry「Container Freight Rate Insight」

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（上）



中国・徐州における単板製造の様子、5年生のポプラを使っている

遠藤 中国からは間柱などの建築用材も国産品の7割程度の低価格で入ってきているが、カビが生えていたり品質には問題があるようだ。

足立 中国産の合板にも剥離があつたり品質問題がつきまといっているので、例えば梱包用に使うなど用途を見極めて利用していくことが必要だ。中には、一定の品質を確保した合板を供給できるメーカーもあり、日合商の各企業は独自に基準をつくって、扱うか、扱わないかを決めている。我々には供給責任があり、品質に対するクレームが一番怖い。その点、日本合板工業組合連合会の加盟メーカーが供給する合板は品質が保証されているので安心して取り扱うことができる。

●月末在庫量が0・3か月分までにまで減少、かつてない低水準

遠藤 輸入合板に頼れないとなれば、国産材を使った合板を増産して供給不足をカバーするしかない。その前提として、現在の不足量を確認しておきたい。

足立 1つの指標として、国産針葉樹合板（普通合板）の月末在庫量がある。今年の初めから在庫量が減っていたが、とくに4月から8月まで連続で減少し、9月は約7万³m³、0・3か月分しか在庫がなくなってしまった。これは異常な少なさといえる。

遠藤 どのくらいの在庫量が適正なのか。

足立 かつては、月の出荷量約20万³m³に対し、1か月分程度の月末在庫量が基本となり、その上下で変動していた。最低でも10万³m³はないと需給はひっ迫する。それが7万³m³しかないとなると、マーケットニーズに答えられなくなる。

遠藤 国内の合板工場はフル稼働を続けているのだが。

足立 そのことはよく理解している。この機に次の時代を見据えて、国産材合板の供給体制を再構築すべきだろう。今は「合板危機」だが、構造改革のチャンスでもある。（次号につづく）